

# 經濟論叢

第147卷 第4・5・6号

---

社会統計学の「外敵」と「内敵」(1)……………	長屋政勝	1
外国人労働者の労働条件……………	久本憲夫	31
マレーシアの石油権益における連邦と州の対立(1) ……	中島健二	56
地方財政統制手段としての地方交付税(2)……………	李昌均	66
1930年代の朝鮮における都市の構築と生成……………	松永達	83
カルドアの市場理論と価格論……………	服部茂幸	104
自由貿易体制下の英国糖業(1)……………	大沼穰	119
世紀転換期英国における地価課税運動(1)……………	藤原一哉	134
組織における人格の分裂と統合のメカニズム……………	磯村和人	148
生活保護人員経費低下の促進要因としての 行政メカニズム……………	田中きよむ	165

学会記事

---

平成3年4・5・6月

京都大學經濟學會

## 1930年代の朝鮮における都市の構築と生成

松 永 達

### I は じ め に

大恐慌後，世界各国は再建金本位制を停止し，管理通貨制度のもとでブロック経済構築に乗り出した。こうして，世界各国にとって大恐慌は転換点となったのであるが，これは当時日本の植民地だった朝鮮半島にとっても同様であった。大恐慌以前，朝鮮への資本投入は主として農業生産に向けられていた。しかしこの投資は朝鮮半島内部では雇用を拡大させることなく，逆に，当時の朝鮮農村における過剰人口堆積の一因となった。が，大恐慌後は様相が一変した。ブロック経済構築の開始に伴って朝鮮半島への工業投資が急増したのに伴って，大量の過剰人口が堆積していた西南部の米作地帯などから，資本が集中して投入された咸鏡道・京畿道・平安南道への労働力移動が起こったのである。筆者は，先に発表した「1930年代朝鮮内労働力移動について」（『経済論叢』第147巻第1・2・3号，1991年）にて，この人口流出入の背景の分析を行うとともに，この労働力移動は，南西部を中心とした人口過剰地域から，北部の新興工業地域への移動と京城・平壤などの既存の大都市への移動の二つにその構造上区別されることを指摘した。すなわち，前者においては，男性単身での流入が多いこと，人口流入が多数の地域に分散して新しい人口集積地域が群生したこと，一方後者においては，主に家族単位で都市に流入したことが，既存の大都市に人口流入が集中したことが，道別・都市別のレベルでの人口の推移の分析により示された。そして，この背景として，前者においては，人口希薄な地域に重工業の最新鋭の工場や港湾施設が建設されたことに示されるように，既存の都市の存在とは関係なく資本が投入されて，かつ都市が構築されたこと，一方後者

においては、消費財産業や労働集約型産業の進出に示されるように、既存の都市の存在が資本投入の一条件となったこと、その結果都市雑業層の急拡大に見られるように、旧来のミクロな都市内の分業体系のブロック経済大のマクロな分業の変化に伴って変化したことを示唆した。

しかしこのマクロな分業の変化に伴うミクロな都市内の分業体系の変化とは如何なるものなのか、またこのマクロな分業の変化に直結した前者における都市の構築とは如何なるものなのか、この問いに答えるには、分析を都市内のレベルで行う必要がある。したがって本稿では、次節において成鏡道と京畿道の工業化と人口流入の相違を詳述したのち、京城府で顕著になった都市雑業層の拡大について検討を加えることにより、京城府膨張の解明を試みる。さらに30年代後半より朝鮮半島でも盛んになった都市計画に触れることにより、朝鮮半島の都市の構築、及び変容ないし生成について考察を試みたい。

## II 成鏡道と人口流入

成鏡道への人口流入の基礎となったのは急速な重化学工業化の進展であった。成鏡南道・成鏡北道ともに1930年代に工業生産額が急増したが、その一方で京畿道の工業生産額の増加率は、全体の平均程度であった。こうして1937年からは成鏡南道の生産額が京畿道を抜いて、朝鮮で一位を占めるに至った。また成鏡北道の生産額も1939年に平安南道を抜いて朝鮮内で三位となっている。また、京畿道と成鏡道の工業化の違いは増加率だけでなくその生産の内容にも現われていた。この1930年代の急速な工業化の大きな特色は、各道が特定の工業製品の生産に特化していたことであった。成鏡道が金属・化学工業といった資源立地型工業に、また京畿道は、繊維などの原料による立地の制約はないが豊富な労働力を必要とする工業、及び印刷製本などの都市型工業に特化していた。

このように人口希薄な北部地域に大規模な化学工場が立地したのは、直接的にはここで安価な電力資源が得られたが故であった。北部工業化の先駆けとなった日窒系企業もこの電力資源を求めて進出した。この日窒の化学工場群が立

地したのは、上流に大水力発電所を抱える河川の河口部に広がる、咸鏡南道第二の都市咸興府の郊外の田園地帯であった。が、当然、この化学工場の立地とこの都市の存在との間に積極的な関連はなかった。この工場群が展開した地域には新しく興南邑がおかれ、人口が急増していくのである<sup>1)</sup>。

また、咸鏡道への資本投入は工業投資にとどまらなかった。旧満州国境に接していた咸鏡道は、日本にとって「大陸兵站基地」としての重要性が特に高かったのである。さらに、ブロック経済の進展に伴って満州へも工業投資が増大し、満州が円ブロック大の市場に次第に直結するようになるにつれて、日本の中央部と満州を最短距離で直結することが意図された。こうして、咸鏡北道と満州を結ぶ鉄道が建設され、咸鏡北道北東部の港湾は満州東部地域の外港として新しい役割を持たされ、その鉄道線上に新しく港湾都市が建設されるようになったのである。

このようにして咸鏡道では短期間のうちに、重化学工業、また工場や港湾の整備に基く建設業、および鉄道業務や港湾作業などの労働の需要が増大した。しかしその需要の急増を即座に賄うことはできず、この地域は労働力不足に悩まされていたという<sup>2)</sup>。この地域の労働需要逼迫は朝鮮総督府が1932年から朝鮮全土で行っていた失業調査の結果にも現われている。総督府当局が行っていたこの種の調査の絶対的な値に対する信頼性には疑問が残るものの、その値の間の相対的な比較は可能と考えられる。

表1の数字を見ると、咸鏡道、特に咸鏡北道において失業率が全体平均や他道の数字に比べて、一貫して低い値を示しており、労働力が不足傾向にあったことは否定できない。特に咸鏡北道の中心地清津府の数字は常に1%前後を示

1) 旧雲田面を改称して同時に邑制を布いている。なお、当時の朝鮮の地方制度の府・邑・面はそれぞれ日本の市・町・村に大体相当する。人口増加の数字については、拙稿「1930年代朝鮮内労働力移動について」『経済論叢』第147巻第1・2・3号、1991年を参照されたい。

なお、本稿の地名はすべて当時の呼称を使用している。「満州」は戦前の中国東北地方、「京城」は戦前のソウルを指す。本文ではそれぞれ「」は省略した。また当時から引き続いて現在も使われている地名も、その指す範囲が変化している場合があるが、本文中の地名の指す範囲はすべて当時のものである。

2) 資料(9)、(10)の記述による。

表1 各道都市部失業率(朝鮮人のみ)

	全体平均	咸鏡北道	咸鏡南道	京畿道	平安南道
1933	11.6	2.4	13.1	15.0	8.4
34	10.0	4.9	6.4	14.4	6.7
35	10.1	4.6	4.9	13.9	7.9
36	8.1	3.3	7.4	9.3	8.3
37	6.3	1.5	8.0	5.5	9.5

(注) 資料(7)より作成した。ここでの都市部とは府と邑を含めた数字である。またこの調査の対象は男子労働者のみで女子は含まれていない。

しており、朝鮮でもっとも失業率が低い都市であった。なお、咸鏡道と並ぶ人口流入地域であった京畿道の失業率が全体の平均より高いのが注目される。これも、咸鏡道と京畿道の人口流入の基盤の相違を示すものである。これについては次節で分析される。

このような北部での労働力不足への対応として、朝鮮総督府は1934年4月より労働力移動政策を開始した。これは、人口稠密な西南部から北部地域へ労働力を移動させようというものであった<sup>3)</sup>。これらの移住労働者は、主に北部開発に伴う建設工事に従事した。しかしこれらの苛酷な工事により、移動先において労働者との摩擦が頻発したことは総督府も認めている。このように北部への労働力移動には、直接的にせよ間接的にせよ、総督府による強制力が伴うものであったと言える。

これは、人口集積の結果としての都市形成に対してはどのような力を及ぼしたであろうか。まず、前述のように、北部における都市の形成は、急激な人口流入にもかかわらず貧弱であった。北部で人口3万以上の邑や面が多数出現したことは、北部への人口流入がいくつもの小都市、あるいは都市とは言いがたい人口集積地域を生み出したことを示している。その人口3万人以上の邑や面の人口の総計は、咸鏡南道では既存の府の人口の合計を上回り、咸鏡北道でも既存の府の人口の合計に匹敵していた。

このようにして群生した北部の人口集積地域の「都市」構造はどのようなも

3) 資料(6)の記述による。以下の記述もこの資料による。

のであったのだろうか。この一端は、都市内の劣悪な居住環境にある住宅を対象にして朝鮮総督府が朝鮮全土で行なっていた調査により、ある程度伺い知ることができ<sup>4)</sup>。この調査は、朝鮮全土の府と邑およびその隣接地域で行なわれ、調査の対象となった住宅は、「土幕」と呼ばれた「地面を掘り下げ土壁とし簡単に屋根を葺下したる原始的住宅」および「衛生上有害又は保安上危険なりと認めらるる小屋掛の如き粗悪なる住宅」と定義付けられた「不良住宅」であった。この「土幕」地区は、次節で示されるように、1930年代の朝鮮内の労働力移動に伴って朝鮮全土の都市部で急拡大し、当時の朝鮮の大きな社会問題となっていた。この「土幕」住宅は、都市の中の河川敷や堤防沿い、官有地の急傾斜地などに立地していた。これらの居住者の職業は、この調査の分類によると、人夫、農業、行商、小商人、職工、その他の雑業となっており、継続的な雇用関係の外にある賃労働や零細自営業と考えられるものが多い。ここでの「農業」は、自宅周辺の河川敷、空地などでの一種の「不法」耕作のようなものと推測される。したがって、この調査対象者は、その全てが都市雑業層<sup>5)</sup>とは断定できないにしても、都市雑業層の大宗を示していると考えられる。ここでその1940年10月に行なわれた調査結果を使って、1930年代に朝鮮の都市で急拡大した都市雑業層の様相を示してみることとする<sup>6)</sup>。

まず主な道の「土幕」・不良住宅戸数の総数に占める割合を見てみると、京

- 4) その調査結果は資料(6)に見ることができる。
- 5) ここで都市雑業層とは、継続的な就業を保證された賃金労働者以外の、小規模な自営業者（その下で雇用される家族労働者・賃金労働者も含む）・日雇あるいは短期間に雇用される労働者を指しており、具体的には、零細な商店や工場での販売や生産、内職、行商、建設作業、運送業などの職種に従事するものである。この都市雑業層はしばしば「インフォーマルセクター」とも呼ばれている。この表現は都市内の労働を「フォーマル」と「インフォーマル」に区別するところから来ているが、この区別の基準が単純な近代的部門・伝統的部門の区別に基づいている傾向があること、様々な経済活動を単純に二つに分類することが不可能なこと、二分してそれぞれを分離して論じることによりその内部での要素間相互の関係が消失してしまうことに注意が必要である（Bromly 1978・Moser 1984）。この二分法を保持したうえで二つのセクター間の相互関係の把握に努める論者も、そのセクターの完全な定義が存在しないことを認めている（Richardson 1984）。
- 6) この調査の絶対的な値に対する信頼性には、失業者の調査以上に疑問が存在する。官有地を「不法」占拠していた居住者を当局が指定した土地に移転させれば、その「違法」性は消えて調査対象から外れることが考えられるからである。が、調査の値の間の相対的な比較はある程度有効と考えられる。

畿道が全土の総数に対して31.3%、平安南道が15.7%を占めるのに対して、咸鏡南道は総数に対して2.2%、咸鏡北道も3.7%を占めるにすぎない。咸鏡道は、京畿道に匹敵する人口流入が見られたものの、それに伴う都市雑業層の形成は京畿道を大きく下回っていた。そればかりか、人口流入の絶対数においては咸鏡道を下回っていた平安南道の方が都市雑業層の形成では上回っていたのである。

咸鏡道と京畿道・平安南道の人口流入の形態が大きく相異していたことは、前述のように、道人口の男女比や各道の都市人口比率の分析により既に明らかになっている<sup>7)</sup>。この相違点が都市雑業層形成の相違により一層明瞭になると言えよう。咸鏡道の都市雑業層形成の低さは、この地域の相対的な豊かさを示しているのではない。もっとも、ここでは一定期間の継続的な雇用による流入人口の吸収が可能だったと言えるかもしれない。しかしそれよりも重要なのは、咸鏡道では、都市雑業層の存続を強固にする条件が生まれなかったことであろう。咸鏡道への人口流入を招来した総督府による直接的あるいは間接的な強制力はその条件を生み出し得なかったのである。先ほど見た咸鏡道の失業率の相対的な低さの基盤も実際にここにあると考えられる。すなわち、咸鏡道の場合、都市雑業層が従事するような都市での様々な就業機会を求めての、無秩序かつ自然発生的な労働力移動の成立が困難だったのである。

このことは、表2によりそれぞれの地域で都市雑業層が担った労働を細かく見てみると、さらに明瞭となる。まず、「小商人・行商人」の項を見てみると、京畿道で高く、咸鏡道で低い値を示している。特に咸鏡北道では1%台の低い値である。このような零細自営の商業が成立するには、ある程度の人口規模を持った都市、すなわち人口が集積して、その凝縮した空間内において既に分業が進展しており、かつその分業が深化の趨勢を示しているような地域が必要となると考えられる。咸鏡道では人口流入が都市の形成とあまり結びついていなかったために、この種の都市雑業層の存続を都市の場において可能にする条件が希薄だったと言えよう。また、「職工」の項も、京畿道で高く、咸鏡道で低

7) 前掲拙稿「1930年代朝鮮内労働移動について」を参照されたい。

表2 各道の都市雑業層の労働の構成比(1940)

	農業	小商人	行商人	職工	人夫	その他の雑業	無職
朝鮮全体	12.2	5.6	10.0	10.5	46.4	11.6	3.8
京畿道	7.2	6.4	10.4	15.6	47.2	9.0	4.3
平安南道	18.8	3.8	7.5	8.9	48.3	10.9	1.8
咸鏡南道	11.5	5.4	6.7	1.5	57.9	15.1	1.9
咸鏡北道	10.0	1.2	1.9	7.9	56.0	20.6	1.8

(注) 資料(5)の「土幕及不良住宅居住者職業別表」より作成した。原資料の数字は戸数のみで示されていて、居住者人口では示されていない。そのため、一戸の中で複数の種類の労働がなされていた場合、この調査でどのような処理がなされたか不明である。値は小数第二位を四捨五入しているため、縦の一行の合計が100にならないときがある。

い値を示している。特に、日窒系の最新鋭の化学工場が展開した咸鏡南道では1%台の低い値である。このように「職工」の項で都市雑業層の割合が低いことは、咸鏡道の人口流入が一定期間の継続的な雇用によって吸収されてしまったこと、言い換えるとその吸収を超えられなかったことを示している。一方、京畿道で「職工」の項が高いことは、ここでの工業化が日本からの直接投資による大上場の進出の枠にとどまらず、さらに朝鮮のなかで生まれた小経営による工業化の進展も見られたことを示していると考えられる。これは、この時期の京畿道での中小工業の発展にも現われている。これは、咸鏡道では生まれ得なかった新しい状況であった。

次いで「人夫」の項を見てみると、各道とも高い値を示しているものの、咸鏡道がより高い値を示している。これは、咸鏡道で都市雑業層となり得たのは、工場や港湾などのインフラストラクチャーの建設に従事する単純日雇い・臨時雇いの労働者が主であったことを示していると言える。すなわち、これらの労働は、「小商人・行商人」のように必ずしも都市の存在を必要とせずに、咸鏡道での総督府による基盤整備に依存した形で新興人口集積地域で成立し得たのであった。さらに、表の最後の「その他の雑業」の項目は、具体的にどのような労働を指すのか原資料では述べられていない。ここには多種多様な労働が含まれていると考えられるが、一般的に言って、都市雑業層の従事する各種の労働



働のなかでこの調査の分類以外に大きな比重を占めるのは運送業である。この調査でも、この項目の数字が京畿道に比べて咸鏡道で高い値を示していることから、鉄道や港湾作業に関する労働が大きな比重で含まれている可能性がある。この労働も、先程の「人夫」と同じく、咸鏡道での総督府による基盤整備に依存した形で成立した労働であった。

以上の分析によって咸鏡道への人口流入の特色が明らかとなった。1930年代には京畿道に匹敵する規模の人口流入が見られた咸鏡道であるが、その人口流入の基盤はまったく異なったものであった。既に、男性の単身の流入が多かったこと、流入人口が一定の地域に集中せずに多数の地域に分散して集積した結果、新興人口集積地域が群生したことが示されていた。これは各地に分散して重化学工場や港湾が建設された結果であった。すなわち、咸鏡道への労働力流入は、総督府などによる強制力によって創出された雇用を超えることはなかった。都市の形成が貧弱だったため、都市雑業層の労働も、商業に類する業種の比重が低く、総督府が行なった港湾・鉄道整備に依存した形で成立した建設、土木、さらには運輸に類する業種の比重が高かった。

このように、咸鏡道への人口流入の基盤は、現地の既存の分業体系とは無関係にまったく新しく現われたのであった。そしてそれは、その基盤をもたらした強制力の背景にあった直接的な意図を超えるものではなかった。すなわち、ここではその政策が意図した工業化と都市建設が、現地の既存の分業体系によって乱されることは、相対的に少なかった。しかし、京畿道では、その様相は咸鏡道とは異なっていた。以下、Ⅲ節において、この京城府を中心とした京畿道の人口流入の特徴の分析を試みる。

### Ⅲ 都市の生成と構築

1930年代盛んになった朝鮮内労働力移動において、最も人口を吸収したのは京畿道であった。1940年の京畿道の都市人口比率は41.1%であったが、京城府だけで京畿道の人口の32.7%を占めていた。京城府は朝鮮総督府や朝鮮銀行

本店が置かれて日本の植民地支配の中枢として機能しており、朝鮮のなかで最も多くの日本人が住んでいた都市であった。しかし朝鮮内での労働力移動が活発になって京城府の人口が急増してからは、京城府在住の日本人人口は絶対数は増加していたものの、府全体の人口に占める割合は1932年の27.9%、1935年の28.0%から1940年には16.2%に急低下した<sup>8)</sup>。

このような京城府の膨張は、周辺地域にも拡大した。京城府から40キロ程離れた京城府の外港の仁川府の人口も急増したが、さらにここで重視されねばならないのは、京城府に隣接した邑・面の人口の急増である。表3には、京城府に隣接していた全ての「面」及び、近郊の始興郡永登浦邑・東面の人口の推移を示している。表を見ると、周辺地域の面・邑の人口増加率は、どれも京城府や京畿道の人口増加率を大きく上回っていることがわかる。さらに、周辺地域の人口の合計をしてみると、その増加率は大きく京城府を上回るだけでなく、その人口の絶対数は京城府よりも少ないにもかかわらず、その五年間の増加数自体も京城府のそれを大きく上回っていることがわかる。このことは、1930年

表3 京城府周辺地域人口推移

	1930	1935	5年間の増加率(%)
(京城府)	394,240	444,098	12.6)
(京畿道)	2,157,413	2,451,691	13.6)
高陽郡龍江面	45,040	69,934	55.3
延禧面	14,806	20,464	38.2
恩平面	9,226	11,349	23.0
崇仁面	30,895	51,851	67.8
漢芝面	49,299	73,879	49.9
始興郡永登浦邑	8,420	15,460	83.6
北 面	13,333	19,068	43.0
東 面	6,583	8,034	22.0
周辺地域合計	177,602	270,039	52.0

(注) 資料(8)より作成した。増加率は小数点第二位で四捨五入してある。京城府の1930年・1935年の数字は調査当時の行政区域の人口である。

8) 資料(1)より算出した。数字は小数点第二位で四捨五入してある。

代前半の京城への人口流入は、その府外の周辺地域によって吸収されたことを示している。この地域は、既存の都市の拡大に伴って人口が流入したのであり、咸鏡道に見られたような中小の人口集積地域の空間的に断続した発生とは区別される。これは同時に、京城府の拡大を見るとき、その行政区域の枠にとらわれてはならないことを示している。

このように人口増が、旧来の植民地期初期からの府域の殻を破って、府外の周辺地域に及んだことをどのように把握するかが重要であろう。当然、これは「朝鮮の自生的発展」とは離れたところで存在した。日本の植民地支配は「朝鮮の自生的発展」の道を閉ざしてしまったのは事実であった。しかし、「朝鮮の自生的発展」の道を閉ざした「日本帝国主義による収奪と抑圧」を強調する視点は、植民地時代の朝鮮を把握するときに必要な視点であるものの、現実に対する把握が静態的になる傾向があり、この動態的な動きを把握するには十分ではないのではないかと思われる。植民地時代の朝鮮が停滞したまま続いたのならば、京城府も昔の城壁の域を大きく超えることはなかったと考えられる<sup>9)</sup>。しかし、1930年代前半に京城府の周辺地域で人口が急増した結果、表3で示された面・邑の全域又は一部が1936年4月に京城府に合併され、府域は大幅に拡張したのである<sup>10)</sup>。これらに示される京城府の膨張を把握し、その持つ意味を問うには、その人口が急増した周辺地域の構造を把握することが必要と考えられる。

まず、この京城府周辺地域の人口の男女比を見てみると、いずれの地域も京城府と同じく、100を少し超える程度で、著しい男性人口の超過などは見られない。もっとも、これだけでは、京城府周辺地域では家族単位の移動によって人口が流入したと性急に断定することはできない。朝鮮のなかで京畿道が特化し

9) 既に封建時代から一部城外地区に職人などの「常民階級」が居住していた(洪 1983)。また、1936年の府域拡張以前の京城府の府域も、南西部などで一部城壁の外の地域を含んでいた。が、資料(4)によると、1936年の府域拡張によって京城府の面積はそれまでの3.8倍に増加した。

10) 京城府に合併したのは、漢芝・龍江・永登浦の各面の全域、崇仁・恩平・延禧・北の各面の主要地域、東面及び金浦郡陽東面の一部の地域である。

ていた工業生産の一つに繊維産業があり、この生産工場は、京城府周辺地域にも立地していた。1933年の調査によると、従業員200人以上の繊維関連の工場は京城府内に4工場、そして郊外にも高陽郡延禧面と始興郡永登浦邑に2工場が進出していた<sup>11)</sup>。これらの工場の労働者は、当然女工の割合が高かったと思われる。したがって、このような比較的狭い単位では、男女比人口が均衡していても、単身者が多数を占めている可能性が考えられる。

これら繊維関連の工場以外にも多くの工場がこの郊外地域に進出していた。繊維関連以外の従業員200人以上の工場のうち、京城府内にはゴムと印刷の2つの工場があったのに対して、永登浦邑には機械・窒業・化学の3つの工場が進出していた。このように京城府の周辺地域にも大資本の工場が進出したのは、京城府内では十分な広さの工場用地が得られなかったため、あるいは京城府内より安価な土地が得られたためであった。京城府周辺地域での人口増加の要因として、これらの工場進出がもたらした側面も考えられる。これは、資源立地型産業と労働集約型あるいは消費財産業の違いはあるものの、威鏡道に人口増加をもたらした要因と類似する側面である。しかし、次に示されるように、これはこの地域の人口増加の要因としては一部を為すにすぎないのである。

京城府周辺地域の人口急増について各面・邑の中でさらに細かく地区ごとに見てみると、各面・邑のなかでもさらに、人口が激増している地区とさほど人口増を見せていない地区があるのかがわかる<sup>12)</sup>。資料の制約により、前掲の表とやや時期がずれるものの、1928年から1933年までの間に人口増加率が70%を超える地区は、高陽郡龍江・延禧・恩平・崇仁・漢芝の各面の全88地区のうち、13地区を数える。このうち6地区は増加率が100%を超えている。しかし、この資料には統計数字が単に掲げてあるだけで、これらの各地区でこのように人口が激増した要因については記述されていない。が、これらの各面が京城府に合併したあとの、1940年に行なわれた「土幕」地区の調査報告のなかに、上

11) 資料(2)の「工場表」による。

12) 以下、各面・邑内の地区別人口の叙述は資料(2)による。

の増加率70%超の13地区のうち7地区の、そして増加率が100%超の6地区のうち4地区の地名が、京城府内の代表的な「土幕」地区として現われている<sup>13)</sup>。そして、これらの地区での居住年数の調査を見ると、1940年の調査時点で居住年数5年未満の居住者が七・八割を占めるものの、いずれの地区でも居住年数5～10年の居住者も二、三割を占めている。これにより、この1940年調査の「土幕」地区は、1930年代前半から連続して存在していることがわかる。こうして、1930年代前半に人口が急増した13地区のうち7地区は「土幕」地区であったことがわかる。ここで、その7つの「土幕」地区の分析を試みることにする。

表4には、各面の人口増加数に「土幕」地区が占める割合を示している。数

表4 京城府周辺地域「土幕」地区人口増加

	各面人口増加数(A) (1928～33)	「土幕」地区(B)	(B)の人口増加数(C) (1928～33)	(C)/(A)
龍江面	20756	2	15923	0.77
崇仁面	14612	4	8395	0.57
漢芝面	16506	1	8506	0.52
延禧面	4434	0	—	—
恩平面	1105	0	—	—

(注) 資料(2)より作成した。(C)/(A)の値は小数点第三位で四捨五入してある。

字を厳密なものにするには、人口増を自然増と社会増に区別する必要があるが、ここでは資料の制約によりその区別した値を示すことができない。しかし、これでも人口増に「土幕」地区が占める割合が高いこと、また人口増加数が少ない「面」には「土幕」地区が存在していないことを示すことはできよう。「土幕」地区として報告された地区の全域が「土幕」集落から成り立っていたわけではないであろうが、1930年代前半の京城府周辺地域の人口増加は都市雑業層によって吸収された側面が強かったことは示される。あるいは、流入人口の多くが、都市雑業層として存立を余儀なくされたと言うべきであろう。

これら「土幕」地区は京城府を取り囲むようなかたちで位置していた。京城

13) 資料(3)の中で報告されている。併合以前の旧地区の地名と併合後の新地名の対照は、京城府の月刊の広報の資料(4)によって厳密に行った。

府を中心として見ると、龍江面の2地区はその西部に、崇仁面の4地区のうち3地区は東部、1地区は北東部、そして漢芝面の1地区は南西部に出現している。そして、これらの地区はみな、府域拡張前の京城府と各面の境界線のすぐ外に位置していた。京城府の北東の東小門外や東の東大門外に「土幕」地区が出現したことは、封建時代からの京城の境界を破壊するものとして象徴的と言える。すなわち、この京城府の拡大は、都市雑業層の増大と共に新たな空間が生成して階層化・差別化が進展していく過程であった。そして、この都市雑業層の存在は、植民地都市京城府の存立にとって必要不可欠なものとなり、それと一体化したのである。こうして、この都市雑業層が卓越していた地域も京城府に編入されたのである。

ここで、表1で示された、京畿道都市部の比較的高い失業率の説明も可能になる。威鏡道の失業率の低さは、威鏡道への人口流入が、総督府による直接的または間接的な強制力によって呼び寄せられたにすぎなかったためであった。ここで言う強制力には、間接的な、大資本の工場での労働から、より直接的な1939年から始まった軍需生産のための強制動員まで含まれるが、京畿道の場合、人口流入の要因としてはこの側面は小さいと考えられる。京畿道において、人口流入が激しかった一方で失業率が全体平均を上回る高い値を示したことは、先に見たように流入人口の多くが都市雑業層として存立を余儀なくされたことと関わっている<sup>14)</sup>。これは、労働力需要を上回る農村からの労働力の無制限供給の結果、その超過分が失業者や都市雑業層として存在したということもできる。ここで重要なのは、なぜそのような都市雑業層としての就業形態の継続がこの時期になってこの場で可能になったかということである。これは、なぜ、京畿道の失業率が全体平均を上回っていたにもかかわらず、京畿道への激しい人口流入が続いたかということにもつながる。労働力の無制限供給をもって後者に対する答えとするのは十分でないと考えられる。ここで、この京城府の都

14) 議論を厳密にするには京畿道でなく京城府の失業率の数字が必要であるが、その単独の数字が資料(7)に示されているのは1935年のみである。それによると京畿道都市部全体での失業率が12.9%であるのに対して京城府は20.7%である(朝鮮人のみ)。

市雑業層によって担われた労働の様相を把握することが必要となる。

京城府域拡大後の1940年に京城帝大が行なった「土幕」地区の調査報告には、京城府の都市雑業層の様相が詳述されている。まず、その人口の実数をその報告により示すと表5のようになる<sup>15)</sup>。このうち1935～1937に「土幕」地区人口が減少しているのは、京城府が府内の一部の「土幕民」を府の指定した土地に収容したためである。1940年未現在の京城府による『収容「土幕民」』は16,334人に達した。これによって「土幕民」の「不法」土地占拠が消失したとしても、その「土幕民」が担っていた労働や貧困が変化したわけではない。したがって、この資料も述べているように、1940年の実質的な「土幕民」の人口は約36,000人であり、これは当時の京城府の総人口の4%弱に達している。

表5 京城府内「土幕民」人口推移

1931	1933	1935	1937	1939
5,092	12,478	17,320	14,993	20,991人

出典：資料(3)

したがって、京城府の都市雑業層は、1930年代に一貫して拡大したとすることができる。それではこれほどどのように拡大していったのであろうか。「土幕」地区在住556戸対象調査によると、在住者の本籍地は、京城府以外の京畿道郡部と忠清道などの周辺諸道が多かった。京城府が本籍地の人は全体の22%であったが、この人たちの中には離村後京城府に転籍した人が少なくないと述べられており、在住者は全体的に京城府以外の出身が多いことがわかる。さらに、在住者の前住地は、京城府の他の「土幕」地区47%、京城府以外36%となっており、後者の数字により農村からの新規流入が大きいことがわかる。京城府の非「土幕」地区を前住地とする人は17%であったが、これも、いったんは京城府の非「土幕」地区に間借などで居住した農村出身者が「漸次窮迫の度を加え」た結果、「土幕」地区に転じた場合が少なくないと述べられており、都市雑業

15) 以下の記述は資料(3)による。%は小数点第一位で四捨五入してあり、合計が100にならない場合がある。

層が京城府内で自生的に発展したのではなく、人口流入がもとになって形成された側面が大きいことがわかる。

また、世帯主の前職業を見ると、農業が41%、単純肉体労働が24%、行商が7%となっており、残りは六十以上の種々雑多な職業で占められている。これらの中には、会社勤めや官庁勤め、熟練工などの比較的安定した雇用が保証される労働も一部見受けられるものの、大部分の前職業は農業及び都市雑業層に含まれる職業といえることができる。この前職業とは、「土幕」地区居住以前の職業でなく、漠然と「以前の職業」を指している。これらの数字により、都市雑業層の内部および農村との間の流動が激しい一方で、都市内の継続的な雇用が保証された階層との間の流動性が比較的小さいことがわかる。これは、この階層の規模が、人口急増が始まったばかりのこの都市においては、都市雑業層との間の流動で大きな位置を占めるほどではなかったためと考えられる。

そして在住者の現住地での居住年数を見ると、10年以上は全体の3%、5～10年が17%、3～5年が25%、1～3年が32%、1年未満が24%であり、他の「土幕」地区との流動性を考慮に入れても、都市雑業層が1930年代に急拡大したことがわかる。

そして、世帯主のうちで農業の経験者は全体の65%であった。このうち、元小作農の占める割合は、朝鮮全体の農家に小作農が占める割合よりも高く、その一方で元自作・自小作農の占める割合は朝鮮全体の割合よりも低く、農村の貧困が都市雑業層の発生と深く結びついていることがわかる。これらの農村出身者の多くは、離村の際に自作地は売却し、小作地は地主に返却して親族に小作権を譲渡するなど農業を放棄しており、家族の一部が村に残って農業を続けている人は少ない。すなわち、この「土幕」地区の居住者の農村から都市への移動は、その多くが出稼ぎではなく、永続的な一家挙村であったと言える。

それでは、この「土幕」地区居住者が従事した労働はどのようなものであったのだろうか。この調査報告によると、まず労働者全体のうち男子の比重が圧倒的に高く、女子労働者数は男子の10%程度にすぎない。そして全体の労働の



種類を見ると、土木作業・運搬人夫・清掃人夫などの日雇肉体労働が最も多く全体の40%以上を占める。次いで各種職工・職人が20%を占めている。これにはさまざまな手工業の労働者や、大工・左官などが含まれるが、「俄か仕立ての未熟」で熟練度は低いと述べられている。後者は、京城府膨張に伴う住宅建設の急増に伴って需要が拡大した労働である。次に多いのが行商・商人で15%を占める。これも行商や露店商が中心で、一軒の店を構える者は少なく、その多くは住居の一部を改造した「土幕民」相手の商売となっている。このほか種々の労働が見られるが、どれも正式の雇用関係に基づくと見られるものは数少なく、ほとんどは都市雑業層として一括できる。そして以上に見られる労働はいずれも、一般の朝鮮人労働者以下の低賃金労働であった。当時の京城府の朝鮮人熟練工の日給が2円60~70銭、日本人熟練工が3円50~60銭であったのに対して、「土幕」地区労働者の賃金は、それぞれの業種別の平均で日給1円~1円60銭であり、90%以上の人の一日の収入が2円未満であった<sup>16)</sup>。

以上は、「土幕」地区が生成して都市内で特定の空間を占め、それが再生産される構造を表わすものである。「土幕」地区居住者を生み出したのは農村における貧困である。そして彼らは都市において低賃金労働力として、たとえば官民の都市建設に象徴されるような「フォーマルセクター」と有機的に結合し、都市内でのミクロな分業体系の一翼を担うことにより、資本蓄積に寄与している。このことが彼らを存在せしめ、再生産させているのである。また、この「フォーマルセクター」が活況を呈するに至った背景にあるのは、当時の円ブロック大のマクロな分業体系の再編成であり、この意味でこれらのミクロな分業体系はマクロな分業体系の一分枝を成しているのである。

また、彼らは河川敷や急傾斜地などの都市内の特定の空間を占有していたが、

16) この報告では賃労働と小自営業の区別が明確ではないが、零細自営業は下請や出来高制による注文などのもとで収入を得ている場合が多いため、賃労働との明確な区別は必ずしも必要ないと考えられる。この点については(Moser 1984 p. 147)を参照。またこの下請や受注関係は、都市雑業層と「フォーマルセクター」間の関係を明確にするが、この点は得られた資料では明確にし得なかった。

この空間の占有は、ただ単にその空間の入手条件のみを意味するのではなく、その再生産と深く関わっている。都市内のミクロな分業体系の細分化は、「土幕」地区内での商業活動や、急傾斜地に立地する「土幕」地区での水運びのような労働をも生み出した。これらの労働はその空間において低廉な消費財を供給することにより、低賃金労働力の再生産を支持しているのである。

京城府内の都市雑業層は、以上のような様相を呈していた。もっともこの「土幕」地区は大恐慌後に突如として京城府に現れたわけではないことは付言しておかなければならない。流民が生活する空間が都市内で形成されるのは太古から見られる現象である。前述の1942年発行の資料(3)によると、「今日見る様な土幕の発生」は、日韓合併以後のことであり、1920年代後半ごろから社会問題となったようである。当時の朝鮮新聞社会部長の野崎真三は、「貧民窟の人達なしに都市のブルジョアジーが絢爛と華麗な王宮を営み得るであろうか」と述べて1925年末の警察の調査をもとに京城の貧民窟の実態を報告している<sup>17)</sup>。ここには51地区の貧民窟が報告されており、その中には資料(3)にも登場する地区も垣間見られる。しかし、報告されている地区は規模が小さなものが多く、51地区の総戸数は1008戸で、資料(3)の報告と比較すると著しく少ない。さらに、51地区のうち13地区の約400戸は、この調査の直前の漢江大洪水により家屋、財産、肉親を失って貧民窟に居住するに至ったものである。さらに居住者が従事する職業を見ると、前述の資料(3)で報告されている職業と同一のものも多いが、大きく相違するのは、農業の従事者の存在である。ここでは1804人を対象にした調査で「農事小作人」が343人、19.0%を占めている。資料(3)では「農家雇」が男子で736人のうち2名、女子で83人のうち3名が挙げられているにすぎない。両者の調査基準が相違していた可能性があるものの、このことは、1920年代後半では未だ前述のような都市雑業層を存立させる客観的条件が欠如していたため、都市近郊においても過剰労働力が農業に吸収されざるをえなかったことを示していると言えよう。このことは大恐慌後の都市雑業層の膨張の

17) 野崎真三、京城貧民窟について、「朝鮮公論」1926年3月

性格を明確にすると見えよう。

大恐慌後、円ブロック大の分業体系の再編成、すなわち新しい分業体系の構築は、朝鮮という空間において、一方で都市を構築し、他方において都市を生成せしめたと言うことができよう。前者はその分業体系構築の意図と直結していた一方で、後者はその分業体系構築の意図を超えていたと考えられる。これを明確にするために、30年代後半より朝鮮半島でも盛んになった都市計画に触れてみることにする。

1934年に朝鮮市街地計画令が發布された。これは「既成市街地の改良よりも、寧ろ其の拡張と新たな市街地の創設とに重きを置いている」<sup>18)</sup>ものであり、新工業都市・港湾都市を構築しようとするものであった。またこれは、市街地計画区域内で工業用地を造成する場合には収用令を適用できることを定めており、構築への強制力に法的根拠を与えていた。これに基づいて早速、咸鏡北道の羅津府の市街地計画が発表された<sup>19)</sup>。羅津は以前は寒村に過ぎなかったが、1932年に満州と結ぶ鉄道が開通してから、満州への外港として急拡大した町であった。ついで1936年3月に同じく咸鏡北道の清津に市街地計画が発表された。これは1465万m<sup>2</sup>にわたって工場用地・道路・住宅地を造成するもので、朝鮮では京城に次ぐ規模の市街地計画であった<sup>20)</sup>。ここには既に従業員数万人規模の日本製鉄、三菱鉱業、大日本紡績の工場建設が進んでいた。

そして同年12月に京城府にも1600万坪にわたる土地区画整理区域が公布された。1937年度よりまず三地区で区画整理に着工したが、このなかの一地区は、「土幕」地区が含まれる地域を「府内の官庁、会社、銀行の中流勤務者」を対象にした住宅地に造成するものであった<sup>21)</sup>。これには地区内の「土幕民」を移転させる必要があったが、これは資料(3)によると「種々の事情のため円滑な進捗を見なかった(p.47)」。このような状況のもとで、実務担当者は「如何にし

18) (檗葉 1938)による、檗葉孝平は朝鮮総督府土木課長であった。

19) (鈴木 1937)による。

20) (広田 1938)による。

21) (根岸 1941)による。

て彼等（「土幕民」のこと＝筆者）を立退かしめるか、また如何にして彼等の住むべき土地を見出してやるかが大きな問題なのである」と述べている<sup>22)</sup>。こうして「(京城では＝筆者) 今日に於ては細民階級の多いことと、土幕民の少なからぬことは都市計画上忘れてはならぬ事柄」となり<sup>23)</sup>、前述の朝鮮市街計画令の当初の理念に反して、ここでは「土幕」対策が都市計画に大きく関わるようになったのである。

このように、京城府における都市の生成は、構築の意図を超え、さらにそれに制限を加えるものであった。威鏡道の場合、都市の構築はこのような生成による制限を受けることはなかった。しかしここでも構築の意図は、制限を受けることなく自己の理念を実現し得たわけではなかった。ここで制限となったのは、構築の意図を実現させる資本そのものであった。北部の都市建設には莫大な資本が必要であり、構築の意図のごとく資本を投入するのに困難を伴った。前述の羅津府は都市計画の財源不足に苦しみ、日本国内と朝鮮を通じて初めて土地増価税の徴収に踏み切った<sup>24)</sup>。この資本不足を補ったのが低廉な朝鮮人労働力であったと考えられる。1930年代の朝鮮内労働力移動は、構築の意図を一面では支え、また一面では制限を加えたといえよう。

#### IV お わ り に

大恐慌後、日本は円ブロック大のマクロな分業体系の再編成に迫られ、それに対応した形での現地の分業体系の構築を意図した。その意図された構築は、京城府のような既存の分業体系が凝縮した空間においては、意図せざる分業体系の変化を生み出した。この新しく生成した分業体系である都市雑業層は、ミクロな都市内の分業体系の、さらにはマクロな分業体系の最底辺に位置することにより全体の蓄積に寄与したといえよう。しかしこの生成は、都市内における構築への意図に対する制限にもなった。これに対して、朝鮮総督府が如何な

22) (高本 1939) による。高本春太郎は京城府都市計画課に勤務していた。

23) (檗葉 1938) による。

24) (鈴木 1937) による。

る対策をとったかについてはまだ明らかにし得ていない。しかしその原因の一端が農村の過剰人口圧力にあることは朝鮮総督府も理解していた。したがってその緩和のために1935年より総督府は満州への農業移民を推進したが、これは都市雑業層の拡大に対する間接的な対策と考えることもできる。しかしこれは、その基盤を変革することなく制限を外部へ移転しようとするものであった。しかし、この制限を外部へ移転してしまうことは困難であった。この後も、朝鮮内の労働力移動や朝鮮から日本への労働力移動は変わることなく続いたのである<sup>25)</sup>。この両者と満州への移動のそれぞれの関係を、円ブロック大のマクロな分業体系の再編成と、その一分肢である現地の分業体系の構築との観点から把握することが必要と考えられる。この点は今後に期したい。(1991. 3. 24 脱稿)

#### 参 考 資 料

- (1) 京城府『昭和十七年人口統計』, 1943
- (2) 京城府『京城府行政区域拡張調査書』, 1934
- (3) 京城帝大衛生調査部編『土幕民の生活・衛生』, 1942
- (4) 京城府『京城彙報』昭和十一年三月号, 1936
- (5) 朝鮮総督府「土幕及不良住宅調査」, 『総督府調査月報』, 13-3 1942
- (6) 朝鮮総督府学務局社会課「南鮮過剰人口の北移策」, 『総督府調査月報』, 7-3 1936
- (7) 朝鮮総督府「朝鮮に於ける失業調査」, 『総督府調査月報』5-4, 6-3, 7-8, 8-6, 9-3の各号 1934~38
- (8) 朝鮮総督府『昭和十年朝鮮国勢調査結果報告 道別編』 1939
- (9) 水野薫「半島経済に於ける北鮮の地位」, 『朝鮮』昭和16年2月号, 1941
- (10) 川合彰武「北鮮論」, 『朝鮮』昭和16年2月号, 1941

#### 参 考 文 献

- Bromley, Ray, Introduction—The Urban informal sector, *World Development*, Vol. 6 No. 9/10, 1978

25) 1940年代の強制連行以前の対日労働力移動は厳しい規制下にあった(小林 1975 p.280・堀 1986 p.89)。また(森田 1968)によると、強制連行が始まってからも一般の往来は従来どうりの規制のもとで続いた。

- 広田美彦「清津土地区画整理の概要」、『区画整理』4-12, 1938
- 洪淳完「韓国における近代都市の成立」、『駒沢地理』19号, 1983
- 堀和生「日本帝国主義の植民地支配史試論」、『日本史研究』281号, 1986
- 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』, 御茶の水書房, 1975
- 森田芳夫「戦前における在日朝鮮人の人口統計」、『朝鮮学報』48号, 1968
- Moser, Caroline O. N., The informal sector reworked, *Regional development dialogue*, Vol. 5 No. 2, 1984
- 根岸情治「京城の区画整理と土地の処分(二)」、『区画整理』7-2, 1941
- Richardson, Harry W., The role of the urban informal sector, *Regional development dialogue*, Vol. 5 No. 2, 1984
- 鈴木正春「羅津府の財政と土地増加税の徴収」、『区画整理』3-10, 1937
- 高本春太郎「朝鮮に於ける土幕民に就て(三)」、『区画整理』5-2, 1939
- 榛葉孝平「朝鮮に於ける都市計画の特異性」、『都市問題』27巻5号, 1938